



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日進工具株式会社  
コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 田島 寛

TEL 03-3763-5672

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,593	4.2	1,578	5.4	1,577	2.8	1,069	4.7
28年3月期第3四半期	6,329	15.7	1,498	38.6	1,534	37.0	1,021	39.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,046百万円 (2.8%) 28年3月期第3四半期 1,018百万円 (38.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	85.53	—
28年3月期第3四半期	81.66	—

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	11,858	10,290	86.8	823.02
28年3月期	11,371	9,569	84.2	765.33

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,290百万円 28年3月期 9,569百万円

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しており、平成28年8月8日公表の株式分割前1株当たり予想年間配当金額70.00円に実質的な変更はありません。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,480	1.2	1,940	1.3	1,980	1.3	1,350	0.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	12,504,000 株	28年3月期	12,504,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	234 株	28年3月期	234 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	12,503,766 株	28年3月期3Q	12,503,766 株

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、円高による輸出企業の採算悪化やそれに伴う設備投資の抑制、熊本地震によるサプライチェーンの寸断等からもたつく場面もありましたが、雇用情勢の改善傾向が続いたことや米国を中心とした海外経済の拡大等により緩やかな回復傾向となりました。また、11月の米大統領選挙後に円安ドル高が進んだことから、マインドの改善も進みました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では熊本地震の影響から一時的に生産に支障が出ましたが、新車投入効果もあり普通車の国内販売が底堅く推移したほか、欧米への輸出増から持ち直す動きとなりました。また、電子部品関連では、世界的なIT関連需要の鈍さから全体的には伸び悩む状況がみられたものの、新型スマートフォン向けや自動車のインテリジェント化による車載関連の拡大により改善傾向となりました。このような環境のなか、超硬小径エンドミルの需要は、夏季休暇の影響等から一時的に減速したものの、概ね順調に推移いたしました。

当期における当社グループの施策といたしましては、製品面では、PCD製品のバージョンアップやCBN製品の規格拡大により高付加価値製品の充実を図った他、フラットドリル「MFD」やロングテーパーネックボールエンドミル「MRBTN230」等の新製品を投入いたしました。生産面では、2016年3月に竣工した新工場棟に特定の生産設備を集約したほか、ロボットの追加導入等により生産の効率化を推進いたしました。また、安定した製品を安定的にご提供することにより、微細・精密加工の分野においては一定程度のご評価をいただいているものと認識しておりますが、今後の成長には国内外での更なる認知度向上や製品イメージの定着が必要であると考え、ビジュアル・アイデンティティの強化等ブランディング施策への取り組みをスタートいたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,593百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1,578百万円（同5.4%増）、経常利益は1,577百万円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,069百万円（同4.7%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が4,759百万円（前年同期比5.5%増）、「エンドミル（6mm超）」が770百万円（同3.7%増）、「エンドミル（その他）」が590百万円（同2.0%減）、「その他」が472百万円（同0.1%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は487百万円増加し、11,858百万円となりました。これは主に現金及び預金やたな卸資産の増加等によるものであります。また、負債は前連結会計年度末と比較して234百万円減少し1,568百万円となりました。これは主に、未払法人税等や賞与引当金の減少等によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加及び配当金の支払い等により721百万円増加し、10,290百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は86.8%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想については、平成28年5月13日発表の数値予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,288	4,259,508
受取手形及び売掛金	1,332,994	1,310,445
商品及び製品	922,140	1,011,985
仕掛品	208,719	202,650
原材料及び貯蔵品	336,582	362,766
繰延税金資産	203,984	214,812
その他	75,319	45,922
流動資産合計	6,978,029	7,408,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,465,045	1,423,445
機械装置及び運搬具（純額）	1,622,135	1,691,479
土地	669,233	669,233
建設仮勘定	18,272	50,695
その他（純額）	118,375	131,517
有形固定資産合計	3,893,061	3,966,371
無形固定資産	147,629	126,622
投資その他の資産		
投資有価証券	41,692	27,290
繰延税金資産	137,047	136,053
その他	174,290	195,797
貸倒引当金	-	△1,278
投資その他の資産合計	353,029	357,862
固定資産合計	4,393,721	4,450,856
資産合計	11,371,750	11,858,946

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	272,494	222,481
未払法人税等	349,436	163,043
賞与引当金	221,551	120,266
役員賞与引当金	120,000	97,999
その他	392,493	496,876
流動負債合計	1,355,976	1,100,665
固定負債		
役員退職慰労引当金	335,932	352,223
退職給付に係る負債	110,339	115,220
固定負債合計	446,271	467,443
負債合計	1,802,247	1,568,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	8,708,724	9,452,656
自己株式	△151	△151
株主資本合計	9,557,273	10,301,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	4,103
為替換算調整勘定	10,615	△14,471
その他の包括利益累計額合計	12,230	△10,367
純資産合計	9,569,503	10,290,837
負債純資産合計	11,371,750	11,858,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,329,383	6,593,284
売上原価	2,988,579	2,933,043
売上総利益	3,340,804	3,660,240
販売費及び一般管理費	1,842,256	2,081,505
営業利益	1,498,547	1,578,734
営業外収益		
受取利息	42	37
受取配当金	14,821	643
受取賃貸料	12,300	12,150
経営指導料	1,800	-
作業くず売却益	8,363	7,465
保険解約返戻金	-	4,443
その他	9,179	5,226
営業外収益合計	46,506	29,965
営業外費用		
賃貸費用	10,287	11,295
為替差損	-	19,753
その他	8	-
営業外費用合計	10,295	31,049
経常利益	1,534,757	1,577,651
特別利益		
固定資産売却益	1,545	2,719
特別利益合計	1,545	2,719
特別損失		
固定資産売却損	156	793
固定資産除却損	3,373	3,272
役員退職慰労金	7,000	10,000
特別損失合計	10,529	14,065
税金等調整前四半期純利益	1,525,774	1,566,304
法人税等	504,733	496,893
四半期純利益	1,021,040	1,069,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021,040	1,069,411



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,021,040	1,069,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,012	2,488
為替換算調整勘定	△675	△25,086
その他の包括利益合計	△2,687	△22,598
四半期包括利益	1,018,352	1,046,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018,352	1,046,813
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月9日開催の取締役会において、株式分割について決議し、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式の分割を実施いたしました。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

平成28年12月31日(土)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成28年12月30日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,252,000株
今回の分割により増加した株式数	6,252,000株
株式分割後の発行済株式総数	12,504,000株
株式分割後の発行可能株式総数	19,200,000株

## (3) 日程

基準日設定公告日	平成28年12月16日(金)
基準日	平成28年12月31日(土)
効力発生日	平成29年1月1日(日)

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 4. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年1月1日(日)をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものであります。

## (2) 定款変更の内容

(下線\_\_は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,600,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,200,000株</u> とする。